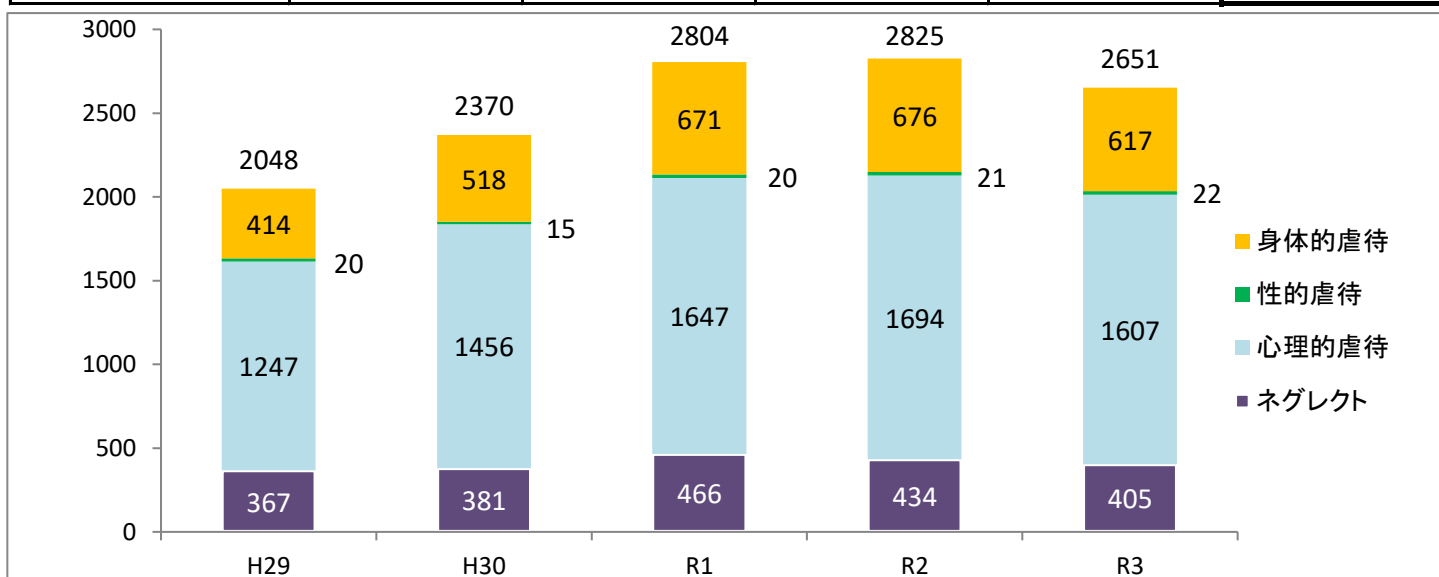


## 1 児童虐待相談対応件数及び虐待の種別

児童虐待 相談対応件数		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
長野県	件数	2,048	2,370	2,804	2,825	2,651
	対前年度比	107.3%	115.7%	118.3%	100.7%	93.8%
全 国	件数	133,778	159,838	193,780	205,044	-
	対前年度比	109.1%	119.5%	121.2%	105.8%	-

虐待の種別		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
身体的 虐待	件数	414	518	671	676	617
	構成比	20.2%	21.9%	23.9%	23.9%	23.3%
性的 虐待	件数	20	15	20	21	22
	構成比	1.0%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%
心理的 虐待	件数	1,247	1,456	1,647	1,694	1,607
	構成比	60.9%	61.4%	58.7%	60.0%	60.6%
ネグレ クト	件数	367	381	466	434	405
	構成比	17.9%	16.1%	16.6%	15.4%	15.3%
(合計)		2,048	2,370	2,804	2,825	2,651



県内児童相談所における児童虐待相談対応件数は、2,651件で、対前年度比174件(6.2%)の減少となりました。昨年度までは、9年連続で増加し、平成2年度に統計を取り始めて以降、過去最多を更新していましたが、令和3年度は減少に転じました。

虐待の種別では、心理的虐待が1,607件で最も多く、次いで身体的虐待が617件となっています。

心理的虐待が最も多い理由として、児童がいる家庭での配偶者や児童に対する暴力事案(面前DV)について、警察からの通告が多いこと等が考えられます。

相談対応件数が高止まりしている理由として、

- ①児童虐待に関する認識が高まり、関係機関や県民が虐待を受けたと思われる児童を発見した場合、速やかに児童相談所へ通告するという意識が高まっていること
- ②家庭の養育力の低下や家庭の経済状況等により、子育てが孤立化し、その負担感などが虐待という形で発生しやすくなっていること等が考えられます。

また、相談対応件数が減少した理由として、

①令和元年6月の児童虐待防止法改正により体罰を禁止する規定が盛り込まれたことなどにより、保護者等の児童虐待防止に関する意識が高まっている可能性

②市町村における相談支援体制の強化の効果が表れている可能性 が考えられます。

一方で、新型コロナウイルス感染症対策のため、イベントや外出の機会等が減少した結果、周囲の児童虐待への気付きの機会が減少し、虐待が潜在化した可能性もあるため、引き続き状況を注視していく必要があります。

## 2 相談の経路及び対応の内容

相談の経路		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
児童本人	件数	18	31	47	43	36
	構成比	0.9%	1.3%	1.7%	1.5%	1.4%
家族親戚	件数	234	226	348	322	292
	構成比	11.4%	9.5%	12.4%	11.4%	11.0%
近隣知人	件数	83	171	201	156	177
	構成比	4.1%	7.2%	7.2%	5.5%	6.7%
福祉事務所	件数	235	90	121	91	130
	構成比	11.5%	3.8%	4.3%	3.2%	4.9%
市町村	件数	300	366	452	529	576
	構成比	14.6%	15.4%	16.1%	18.7%	21.7%
児童福祉施設	件数	59	53	65	88	72
	構成比	2.9%	2.2%	2.3%	3.1%	2.7%
警察	件数	857	975	1,052	1,133	945
	構成比	41.8%	41.1%	37.5%	40.1%	35.6%
医療機関	件数	32	61	71	71	99
	構成比	1.6%	2.6%	2.5%	2.5%	3.7%
学校・教育委員会	件数	205	366	395	347	281
	構成比	10.0%	15.4%	14.1%	12.3%	10.6%
その他(*)	件数	25	31	52	45	43
	構成比	1.2%	1.3%	1.9%	1.6%	1.6%
(合計)		2,048	2,370	2,804	2,825	2,651

\*「その他」は、児童委員、相談支援事業所など

相談対応の内容		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設入所	件数	76	60	96	74	86
	構成比	3.7%	2.5%	3.4%	2.6%	3.2%
里親等委託	件数	14	22	20	14	14
	構成比	0.7%	0.9%	0.7%	0.5%	0.5%
面接指導	件数	1,904	2,214	2,585	2,605	2,454
	構成比	93.0%	93.4%	92.2%	92.2%	92.6%
その他(*)	件数	54	74	103	132	97
	構成比	2.6%	3.1%	3.7%	4.7%	3.7%
(合計)		2,048	2,370	2,804	2,825	2,651

\*「その他」は、児童福祉司による指導等

相談の経路では、警察からの件数が最も多く、令和3年度は945件(35.6%)でした。以下、市町村の576件(21.7%)、家族・親戚の292件(11.0%)と続いています。

児童本人、家族親戚、児童福祉施設、警察、学校・教育委員会は減少している一方で、近隣知人、福祉事務所、市町村、医療機関は増加しています。

対応の内容としては、ほとんどが面接指導(助言や在宅での支援)であり、全体の92.6%となっています。児童を家庭から離す必要が生じる前に、市町村等地域の関係機関が連携して子どもやその保護者にきめ細やかに関わり支援する重要性がさらに増えています。

### 3 主な虐待者及び虐待を受けた児童の年齢

主な虐待者		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実父	件数	870	1,014	1,188	1,280	1,184
	構成比	42.5%	42.8%	42.4%	45.3%	44.7%
実父以外の父親	件数	121	137	155	135	149
	構成比	5.9%	5.8%	5.5%	4.8%	5.6%
実母	件数	990	1,165	1,395	1,347	1,247
	構成比	48.3%	49.2%	49.8%	47.7%	47.0%
実母以外の母親	件数	12	13	11	12	19
	構成比	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
その他 (*)	件数	55	41	55	51	52
	構成比	2.3%	1.7%	2.0%	1.8%	2.0%
(合計)		2,048	2,370	2,804	2,825	2,651

\*「その他」は、父母がいない家庭の祖父母やおじ、おばなど

虐待を受けた児童の年齢		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
0～3歳未満	件数	371	398	510	472	521
	構成比	18.1%	16.8%	18.2%	16.7%	19.7%
3歳～学齢前児童	件数	529	414	493	671	503
	構成比	25.8%	17.5%	17.6%	23.8%	19.0%
小学生	件数	689	836	1,027	1,046	906
	構成比	33.6%	35.3%	36.6%	37.0%	34.2%
中学生	件数	296	417	463	409	423
	構成比	14.5%	17.6%	16.5%	14.5%	16.0%
高校生 その他(*)	件数	163	305	311	227	298
	構成比	8.0%	12.9%	11.1%	8.0%	11.2%
(合計)		2,048	2,370	2,804	2,825	2,651

\*「その他」は、中学校を卒業した者等

主な虐待者は、実母が1,247件(47.0%)で最も多くなっています。次いで実父が1,184件(44.7%)、実父以外の父親が149件(5.6%)となっています。

虐待を受けた児童の年齢では、未就学児童(0～3歳未満と3歳から学齢前児童の合計)が1,024件(38.7%)と最も多く、次いで小学生が906件(34.2%)となっています。

(資料2)

## ○配偶者等からの暴力(DV) 相談件数

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
DV相談件数(*)	1,592	1,658	1,531	1,990	1,819
対前年度比	105.2%	104.1%	92.3%	130.0%	91.4%

※件数は、相談(電話・面接)の延件数

\*女性相談センターを含む配偶者暴力相談支援センター(3所)、県保健福祉事務所(10所)、女性相談員が配置されている市福祉事務所(14市)が受け付けた相談件数の合計

配偶者等からの暴力による相談件数は、1,819件で対前年度比 171件(8.6%)の減少となりましたが、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比較して高い水準が継続しており、新型コロナウイルス感染症に伴う、生活不安、経済状況の悪化、外出自粛の長期化等に起因する家庭内トラブルの増加等がその背景として考えられます。

(資料3)

## ○児童虐待・DV24時間ホットライン 相談件数

	相談種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比
児童関係	児童虐待	132	172	154	198	230	116.2%
	養育	85	121	147	120	127	105.8%
	その他(*1)	565	696	738	869	947	109.0%
	小計	782	989	1039	1,187	1,304	109.9%
女性関係	DV被害	56	58	43	53	30	56.6%
	夫婦問題	33	30	28	54	42	77.8%
	親族の暴力	6	12	11	13	14	107.7%
	その他(*2)	42	47	44	82	67	81.7%
	小計	137	147	126	202	153	75.7%
その他(*3)		139	88	60	133	238	178.9%
<b>合計</b>		<b>1,058</b>	<b>1,224</b>	<b>1,225</b>	<b>1,522</b>	<b>1,695</b>	<b>111.4%</b>

\*1は、「児童相談所に直接連絡を取りたい」などの取り継ぎ等  
 \*2は、親族関係、近隣関係、友人関係の相談等  
 \*3は、問い合わせ電話等(無言電話を除く)。

電話受付総数は1,695件で対前年度比 173件(11.4%)の増加、児童関係は1,304件で対前年度比 117件(9.9%)の増加、女性関係は153件で対前年度比 49件(24.3%)の減少となっています。その内、児童虐待に関するものが230件、DV被害に関するものが30件となっています。

(資料4)

## ○被措置児童等虐待の状況(児童福祉法第33条の16の規定による公表)

1 法に基づき、県が対応した件数  
2件

## 2 事案の状況及び法に基づき県が講じた措置

事案の状況	事案1 ア 事案の内容 児童養護施設において、女性職員(直接処遇職員)が児童に対し、威圧的な言動や無視をするなどの心理的虐待を行った。 イ 県が講じた措置 再発防止のための取組について文書により指導
	事案2 ア 事案の内容 児童養護施設において、男性職員(直接処遇職員)が児童に対し、キスをする性的虐待を行った。 イ 県が講じた措置 再発防止のための取組について文書により指導

○にんしんSOSなごの 相談件数

(資料5)

1 相談件数

相談種別	R2年度	R3年度	増減率
妊娠不安	61	83	136.1%
予期せぬ妊娠のいきさつと今後の悩み	26	35	134.6%
中絶に関する相談	8	15	187.5%
妊婦健診・出産費用がない	5	9	180.0%
現在の体調について	8	15	187.5%
DV・性被害の相談	3	3	100.0%
養育困難	1	2	200.0%
養子縁組・里親等に関する相談	0	1	-
子育て全般に関する事	3	9	300.0%
出産・分娩不安	6	3	50.0%
その他(1)	38	41	107.9%
その他(2)	51	34	66.7%
合計	210	250	119.0%

2 男女別件数

性別	R2年度	R3年度	増減率
男	52	43	82.7%
女	138	184	133.3%
不明	20	23	115.0%
合計	210	250	119.0%

3 相談経路別件数

相談種別	本人	パートナー	母親	父親	親戚	知人	その他	合計
妊娠不安	76	4	0	0	0	0	3	83
予期せぬ妊娠のいきさつと今後の悩み	32	2	0	0	0	0	1	35
中絶に関する相談	13	0	1	0	0	0	1	15
妊婦健診・出産費用がない	7	0	1	0	0	0	1	9
現在の体調について	12	1	0	0	0	0	2	15
DV・性被害の相談	3	0	0	0	0	0	0	3
養育困難	1	0	0	0	0	0	1	2
養子縁組・里親等に関する相談	0	0	0	0	0	0	1	1
子育て全般に関する事	7	0	0	0	0	0	2	9
出産・分娩不安	3	0	0	0	0	0	0	3
その他(1)	2	26	2	0	2	0	9	41
その他(2)	4	3	0	0	0	0	27	34
合計	160	36	4	0	2	0	48	250
前年度増減率	130.1%	163.6%	133.3%	-	100.0%	-	85.7%	119.0%

4 相談対象者の年齢別件数

相談種別	15歳未満	15～19歳	20～25歳	26～29歳	30代	40代	50代	不明	合計
妊娠不安	1	39	20	4	8	1	2	8	83
予期せぬ妊娠のいきさつと今後の悩み	0	6	12	5	11	0	0	1	35
中絶に関する相談	0	6	2	1	3	0	1	2	15
妊婦健診・出産費用がない	0	2	1	1	4	0	0	1	9
現在の体調について	0	1	2	4	2	2	0	4	15
DV・性被害の相談	0	0	1	0	0	0	0	2	3
養育困難	0	1	0	0	1	0	0	0	2
養子縁組・里親等に関する相談	0	0	0	0	1	0	0	0	1
子育て全般に関する事	2	0	1	3	2	0	0	1	9
出産・分娩不安	0	0	2	0	1	0	0	0	3
その他(1)	1	13	8	4	3	0	0	12	41
その他(2)	0	2	1	0	0	0	0	31	34
合計	4	70	50	22	36	3	3	62	250
前年度増減率	-	125.0%	131.6%	115.8%	144.0%	30.0%	150.0%	103.3%	119.0%

※「その他(1)」は、本人以外の相談や関係機関等からの業務連絡

※「その他(2)」は、無言電話、問い合わせ電話など

予期せぬ妊娠に悩む方の相談窓口を平成31年3月29日に開設しました。  
 令和3年度は250件の相談があり、前年度40件(19.0%)の増加し、83件が妊娠不安(妊娠していたらどうしたらよいか。妊娠しているかもしれない不安など。)を主訴とするものでした。  
 男女別では、女性が184件(73.6%)となっています。  
 相談経路別では本人からの相談が最も多く、160件(64.0%)となっています。  
 対象者の年齢別では15～19歳が最も多く70件(28.0%)、次いで不明が62件(24.8%)でした。